

## 明和町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
24	11,271	4,089,225	293,363	827,993	20.2	20.4

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	102	347,309	42,006	121,432	510,747	5,007	5,474

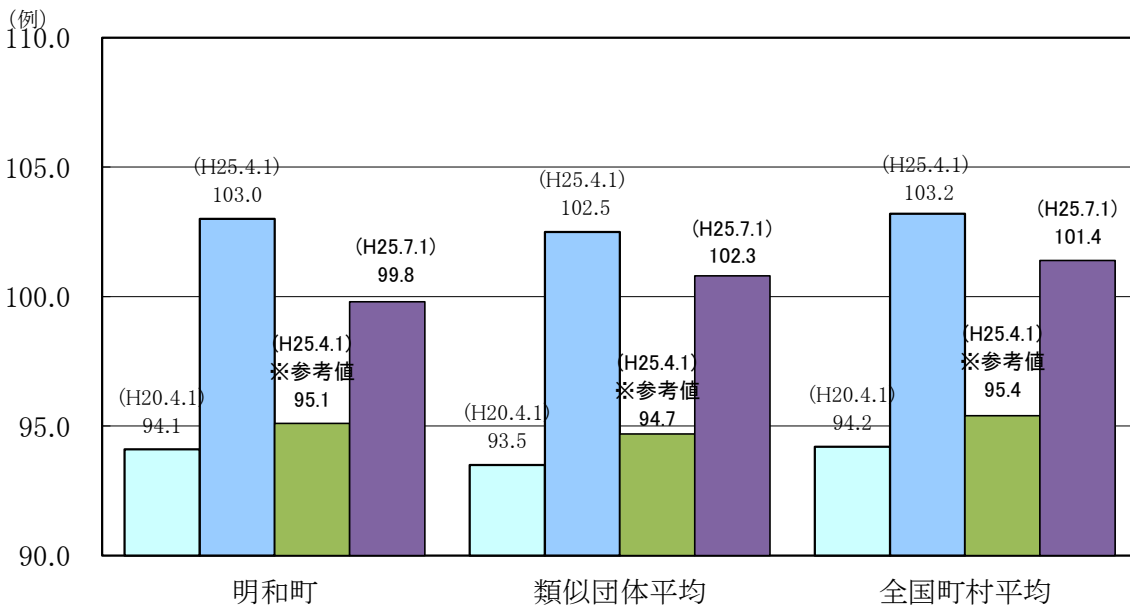
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日から平成26年3月31日
抑制済み又は減額措置の内容	
(給料) 【H25.4.1ラスパイレス指数102.9、参考値95.0、減額時点99.8】 管理職 △3.8% 一般職 △1.9%	

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
年度	円	円	円	%	%
24	—	—	( — %)	—	—

(参考) 国の改定率
%
改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月
24	—	—	—	—	—

(参考) 国の年間 支給月数
月
3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
明和町	43.2 歳	314,300 円	358,622 円	345,959 円
群馬県	43.5 歳	344,073 円	413,916 円	375,483 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	—	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.1 歳	308,431 円	352,383 円	332,303 円

#### ②教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
明和町	46.0 歳	292,100 円	302,180 円
群馬県	44.5 歳	383,335 円	425,393 円
類似団体	42.7 歳	301,493 円	317,955 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等をおを除いたもの)で算出している。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区分		明和町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	177,300 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	143,400 円	133,418(140,100) 円
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	— 円	197,900 円	— 円
	短大卒	162,000 円	— 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (25年4月1日現在)

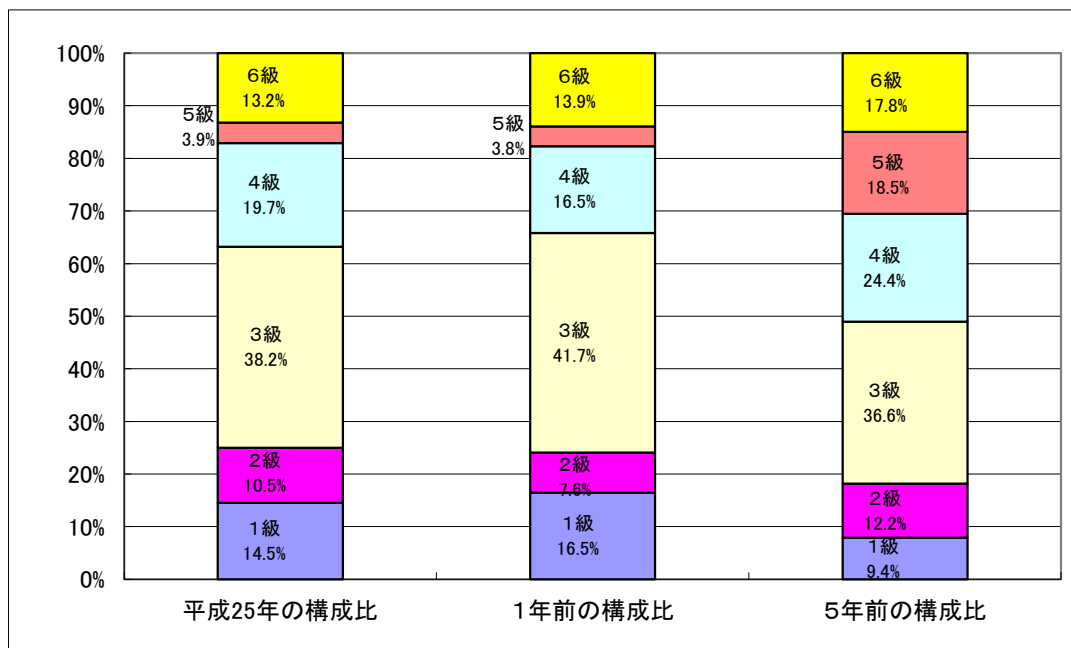
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	246,566 円	350,675 円	362,066 円	382,700 円
	高 校 卒	236,850 円	325,675 円	344,300 円	373,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長の職務	10 人	13.2 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長補佐の職務	3 人	3.9 %	289,200 円	400,600 円
4 級	係長の職務	15 人	19.7 %	261,900 円	388,300 円
3 級	係長代理及び主査の職務	29 人	38.2 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主任	8 人	10.5 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事(主事補を含む)	11 人	14.5 %	135,600 円	243,700 円

- (注) 1 明和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績に応じて、5段階による評価を行い、昇給に反映。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

明 和 町	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,268 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1580 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5・10・15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤務成績に応じて、5段階による評価を行い、勤勉手当の成績率に反映。
-----------------------------------

##### (2) 退職手当（25年4月1日現在）

明 和 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 18,113 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

(25年4月1日現在制度なし)

##### (4) 特殊勤務手当

(25年4月1日現在制度なし)

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	9,952 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	134 千円
支給実績(23年度決算)	8,745 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	114 千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に対して支給する ・配偶者 月13,000円 ・その他 月 6,500円 (配偶者なしの場合、1人については11,000円) (被扶養者のうち15歳～22歳の者は5,000円加算)	同		9141 千円	207,750 円
住居手当	借家等に居住し、家賃を支払っている職員に支給 ・借家等居住 家賃月額の1/2(上限27,000円・家賃月額が12,000円を超える場合に限り)	同		1179 千円	196,500 円
通勤手当	通勤距離(片道)が2km以上の職員に支給 ・自家用車等で勤務する場合 距離に応じ、月2,000円～24,500円 ・交通機関を利用して通勤する場合 運賃相当額(上限55,000円)	異	自家用車等で通勤する場合、通勤距離が片道50kmを超える職員に加算額を支給	3413 千円	52,508 円
単身赴任手当	官署を異にする異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居して単身で生活することとなった職員に支給 ・職員の住居と配偶者の住居との交通距離に応じ月額23,000円～68,000円を支給	同		840 千円	420,000 円
管理職手当	係長以上の管理職員に対して支給 ・課長 62,300円 ・課長補佐 49,600円 ・係長 44,500円	同		17453 千円	528,879 円
宿日直勤務手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務の態様に応じ、勤務1回につき2,100円、4,200円を支給	同		1019 千円	14,768 円

5 特別職の報酬等の状況 (25年4月1日現在)

区分	給 料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料 報 酬	町長	628,000 円 ( 785,000 円 )	855,000 円 / 507,500 円
	副町長	541,000 円 ( 636,000 円 )	685,000 円 / 404,600 円
	議 長	302,000 円 ( 318,000 円 )	408,000 円 / 218,000 円
	副 議 長	230,000 円 ( 243,000 円 )	340,000 円 / 174,000 円
	議 員	209,000 円 ( 220,000 円 )	320,000 円 / 155,000 円
	期 末 手 当	町長 副町長	(24年度支給割合) 3.95 月分
議 長 副 議 長 議 員		(24年度支給割合) 3.95 月分	
退 職 手 当	町長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	628千円×在職年数×520/100	13,062,400円 任期毎
	備 考	541千円×在職年数×300/100	6,492,000円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

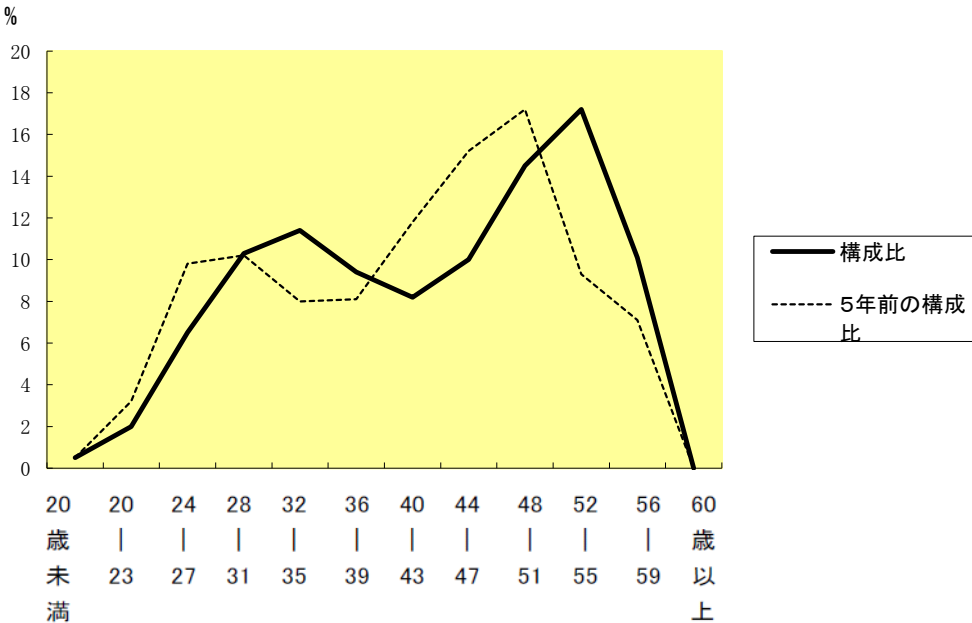
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成25年	平成24年		
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	17	21	△ 4	人員配置見直しによる減
	税務	9	9		
	民生	17	19	△ 2	退職による減
	衛生	8	9	△ 1	人事異動による減
	労働	0	0		
	農林水産	6	7	△ 1	人事異動による減
	商工	1	1		
	土木	13	11	2	人員配置見直しによる増
	計	73	79	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.7 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 83.11 人)
	教育部門	20	21	△ 1	
	消防部門	0	0		
	小 計	93	100	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.42 人)
公営 企業 計 等 部 門	上水道	3	3		
	下水道 その他	3 10	3 8	2	人員配置見直しによる増
	小 計	16	14	2	
合 計		109	114	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.7 人
		[ 140 ]	[ 140 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	1 人	7 人	14 人	8 人	18 人	16 人	5 人	8 人	7 人	24 人	0 人	108 人

### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	82	81	79	78	79	73	△ 9 (△10.9%)
教育	24	25	25	25	21	20	△ 4 (△16.7%)
普通会計計	106	106	104	103	100	93	△ 13 (△12.2%)
公営企業等会計計	13	13	12	12	14	16	3 ( 23.0%)
総合計	119	119	116	115	114	109	△ 10 (△8.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
24	221,659	5,205	17,765	8.01	7.92

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
24	3	9,055	1,761	2,949	13,765	4,588

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
明和町	33.0 歳	260,433 円	382,361 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

明 和 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(24年度) 983 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,598 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5・10・15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (25年4月1日現在)

※ 一般行政職と同じ

ウ 地域手当

(25年4月1日現在制度なし)

エ 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

※ 行政改革の取組として平成13年度に廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	278 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	139 千円
支給実績 (23年度決算)	327 千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	164 千円

カ その他の手当 (25年4月1日現在)

※ 一般行政職と同じ